

平成18年9月期 会社説明資料

平成18年12月22日

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成18年12月22日

商号 株式会社中央経済社

本社 東京都千代田区神田神保町一丁目31番地2

代表者 代表取締役社長 山本 時男

設立 昭和23年10月13日

資本金 383百万円

売上高 3,389百万円

従業員 76人

昭和23年10月	株式会社中央経済社設立（東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地）資本金100万円
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発刊
昭和23年12月	月刊誌「企業会計」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発刊
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発刊
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発刊
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録（現「ジャスダック証券取引所上場」）
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」（現「ビジネス法務」）を創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成17年4月	会社分割により、株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロス合併（新商号「株式会社プランニングセンター」）

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

<出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書等の企画、編集、制作及び販売を事業としております。

雑誌出版は、「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌であります。

<出版以外の事業>

子会社の株式会社プランニングセンターにて、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。また、株式会社CKDは、出版物の保管・管理と不動産の管理・賃貸業務を行っております。

平成18年9月期 決算概要

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

書籍はメガヒット商品が市場を引っ張る形で増加（前年同期比1.8%増）も雑誌が引き続き低迷（前年同期比4.6%減）し、全体として1.9%減と厳しい経営環境が続いている中、当社は、ますます細分化・複雑化する読者ニーズにきめ細かく対応するため、組織力を活用した企画・出版活動を行って対応してまいりました。しかし、会社法の成立が予定していた時期より遅れたため、後半出版点数が増えたものの予定売上を達成することができませんでした。また、関係会社の整理統合（株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併）を行う中で、有限会社メディアテクノ研究所が新たに連結対象会社となり、そこで保有していた投資有価証券の評価損が当期限りですが発生いたしました。

<トピックス>

平成18年7月に子会社「株式会社プランニングセンター」と「株式会社メディアクロス」が合併（新商号は「株式会社プランニングセンター」です）しました。

損益計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	18年9月期	17年9月期	比較増減	備考
売上高	3,389	3,477	-87	出版点数増加も会社法の成立の遅れが影響
売上原価	2,044	2,024	20	
販売費及び一般管理費	936	1,062	-126	人件費の減少92、広告宣伝費の減少14
営業利益	412	381	30	
営業外収益	18	21	-2	
営業外費用	2	0	1	
経常利益	428	402	25	
特別利益	17	86	-69	役員退職慰労引当金戻入益が当期はなし
特別損失	200	28	171	投資有価証券評価損200
当期純利益	71	261	-190	

貸借対照表（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	18年9月期	17年9月期	比較増減	備考
流動資産	3,451	3,532	-80	短期貸付金の減少99
固定資産	1,133	1,168	-34	土地の増加27
資産合計	4,585	4,701	-115	
流動負債	1,254	1,156	97	支払手形の増加57、未法人税等の増加31
固定負債	173	181	-7	退職給付引当金の減少-28
負債合計	1,427	1,337	90	
少数株主持分	-	24		
資本金	-	383		
資本剰余金	-	203		
利益剰余金	-	2,758		
その他有価証券評価差額金	-	2		
自己株式	-	-9		
資本合計	-	3,363		自己株式の増加194
負債、少数株主持分及び資本合計	-	4,701		
資本金	383	-		
資本剰余金	203	-		
利益剰余金	2,771	-		
自己株式	-203	-		
株主資本合計	3,154	-		
評価・換算差額等	3,163	-		
少数株主持分	326	-		
純資産合計	3,158	-		
負債純資産合計	4,585	-		

当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,157百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

キャッシュ・フロー計算書（連結）

株式会社中央経済社

(単位：百万円)	18年9月期	17年9月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	394	116	277	税金等調整前当期純利益の 245、売上債権の減少132、 投資有価証券評価損200
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 17	△ 253	235	保険金解約による収入45、 定期預金の預入21、有形固 定資産の取得28
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 346	△ 105	△ 240	短期借入金の減少260
現金及び現金同等物の 増加額	30	△ 242	273	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,504	1,747	△ 242	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,554	1,504	49	

セグメント別売上高

株式会社中央経済社

(単位：百万円)

セグメント	18年9月期		17年9月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
出版事業	3,201	94.5%	3,281	94.4%	-79	-2.4%
出版以外の事業	187	5.5%	196	5.6%	-8	-4.1%
合計	3,389	100.0%	3,477	100.0%	-87	-2.5%

出版事業

当期における当社の出版の特徴は、組織を再構築し、前期に引き続き社会のニーズを的確に捉え、高品質の解説書をタイムリーに提供すると同時に将来の布石を狙った企画・出版をしたことです。すなわち、会社法成立により平成18年5月から施行された新制度による企業実務に焦点をあわせた出版をするために、組織再構築を事前に行ってのきめ細かい出版また将来社会意識がますます高まると思われる環境に関する新制度に焦点をあわせた出版や一層社会に求められるようになってきたデューデリジェンスに関する企画・出版を行いました。また、販売面においても会社法に対応したきめ細かい活動を行いました。

出版以外の事業

出版以外の事業は当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主ですが、広告主の求めるより有効な広告へというニーズに対応できませんでした。

平成19年9月期 業績予想

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成19年9月期 業績予想（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	19年9月期予想	18年9月期実績	増減	備考
売上高	3,427	3,389	38	出版点数は前期と同じく高水準
経常利益	425	428	-3	初刷りの製作部数を引き続き低く保ち、返品率を低く保つ
当期純利益	243	71	172	投資有価証券評価損は今期は無し
EPS（円）	60.86	17.84	43.02	
ROE	7.7%	2.2%	5.5	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当企業集団が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

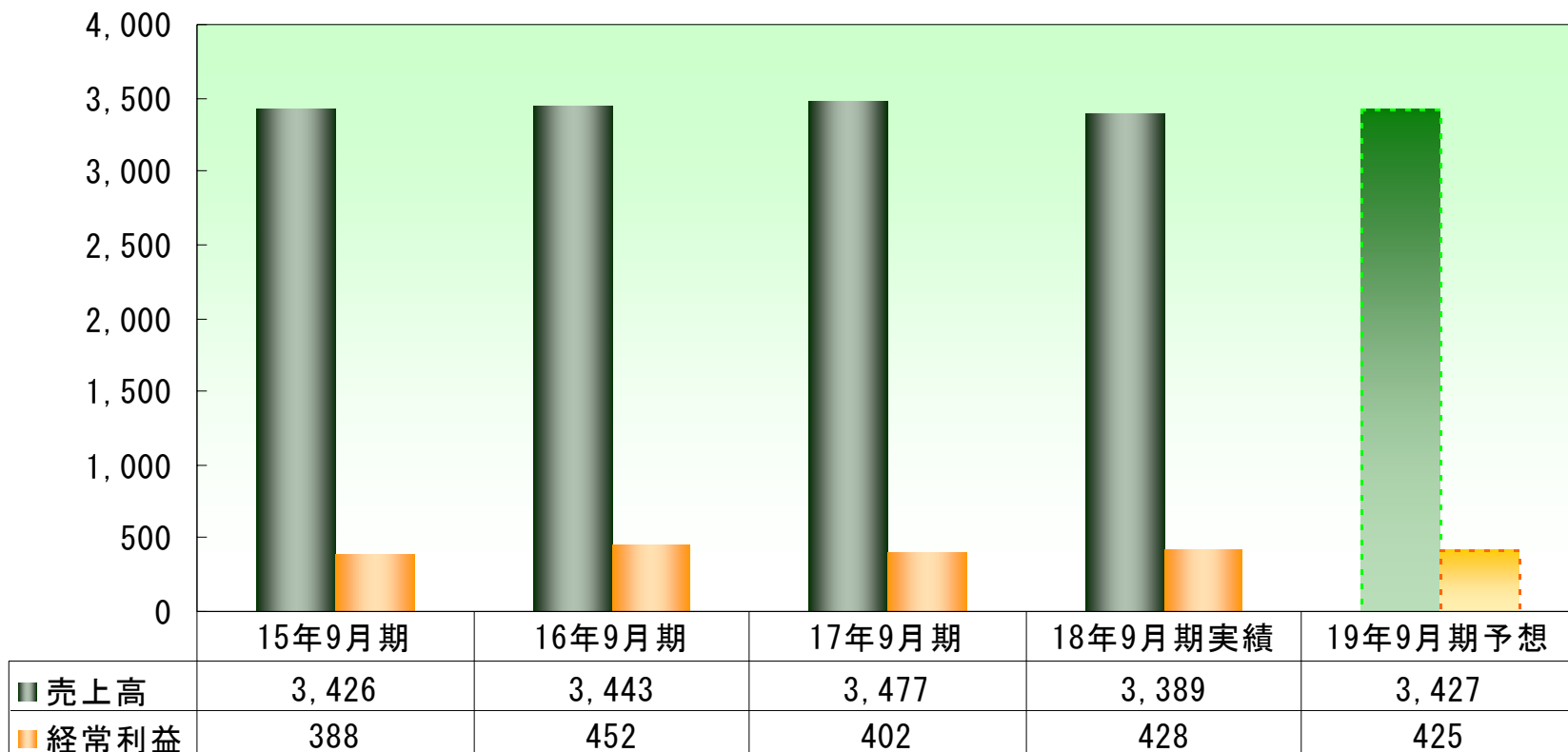
今期の取り組み

多様な読者のニーズに素早く応えるためには、編集者一人ひとりの企画・開発力を向上させるとともに、組織的で広範な活動が必要となってきます。このために編集担当者の育成を継続的に行っていくはなりません。また、各分野でスタンダードとなるような書籍の開発には、有能な執筆者と良好な関係を築くことがとりわけ重要になってまいります。当社がこれまで培ってきた信頼を基盤としつつ、より活動範囲を広げていく必要があると判断しております。なお、当企業集団は過去数年間「返品減少」「原価低減」「在庫減少」の3つの重点施策によって経営効率化を進めてまいりましたが、今後も適正な部数の製作と配本に一層注力してまいります。

売上高・経常利益の推移（連結）

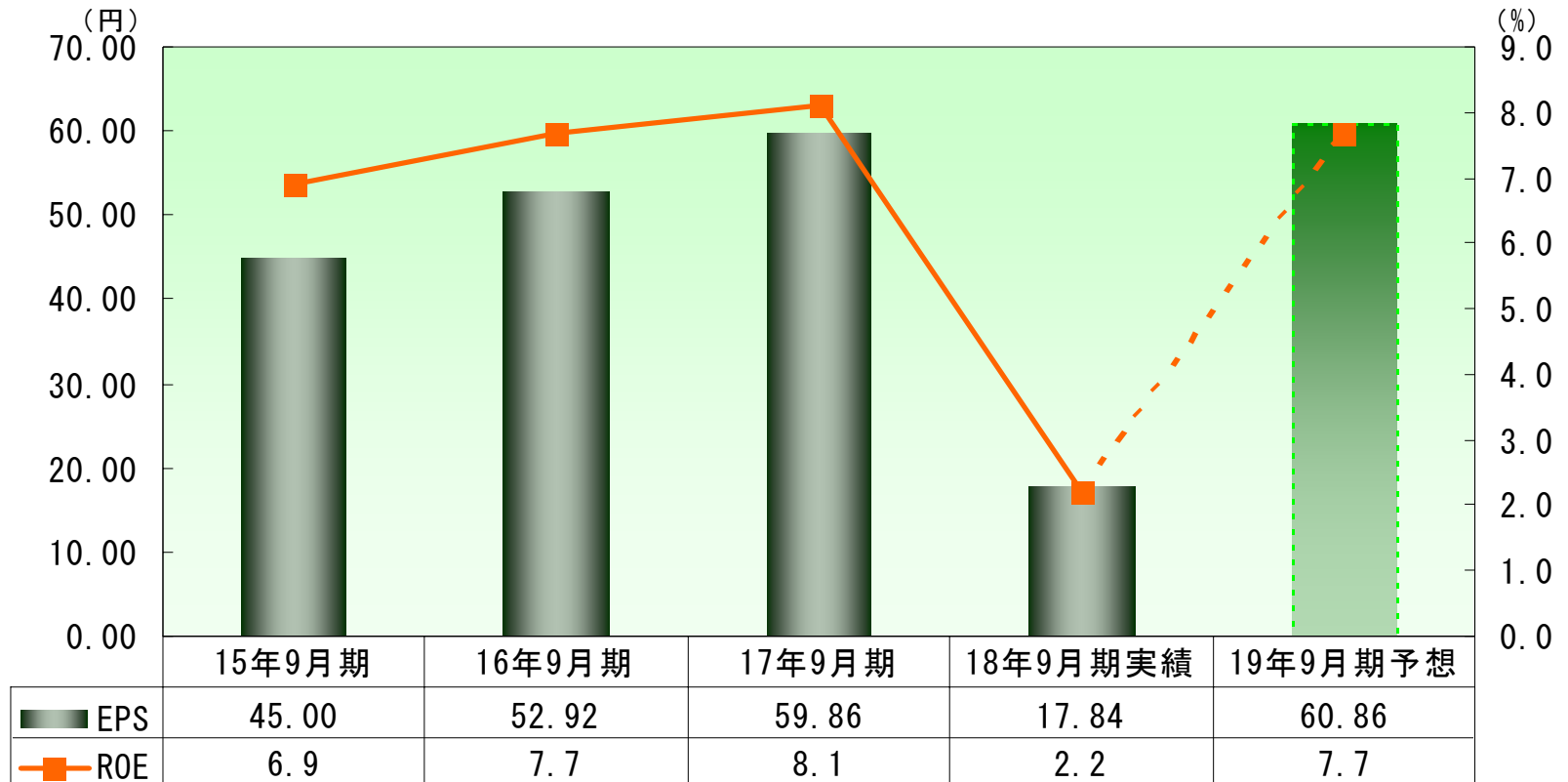
株式会社中央経済社

（百万円）



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

株式会社 中央経済社

社長室

TEL : 03 - 3293 - 3371

E-mail : info@chuokezai.co.jp